

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【米国の為替操作国と中韓について】

私の経験則から申し上げますと、私は、  
「人間は自らが強くなると、その自らの論理を他者に押し付ける傾向がある。そして、その背景には、人間の持つ、欲得が存在している場合が多い。」  
と感じています。

人間の倫理観から言えば、  
「強者は弱者を思う。一方、弱者は強者を頼らず自力再生する。」  
ことが重要であると私は考えますが、実態はそうでないことが多く、それは、人間の集まりである国同士の関係の中でも見られます。

即ち、「強者の論理」がまかり通りやすい世の中になっており、人間は、そうした現実の中で、「折り合いをつけながら」生きているようにも思います。

さて、皆様は、「基軸通貨」という武器を現在、背景としている米国が、その強者の立場を利用して作っている身勝手なルールの一つをご存知ですよね？

米国は、「為替操作国認定」と言う極めて身勝手な国内ルールを作っています。

この為替操作国とは、米国において、外国為替相場（為替レート）を不当に操作していると認定された対象国を言います。

これは、米国財務省が年二回、連邦議会に提出する、日本を含めた米国の主要貿易相手国を対象とした「為替報告書（Semiannual Report on International Economic and Exchange Rate Policies）」の中で、対米通商において優位な立場を取るために、介入などで為替レートを意図的に操作している（輸出に有利になるよう通貨安に誘導している）と米国が認定した国のことを指します。

一般に為替操作国の認定は、米国の視点での一方的なものです。その影響は大きく、実際に認定された場合は、二国間協議が実施されるほか、米国だけでなく各国（同様に貿易摩擦がある国）から通貨切り上げが要求されるケースも出てきます。

しかし、皆さん、「為替レートを意図的に操作している国」が対象となるのであれば、世界がよく知っている事象とすれば、例えば、「1985年のプラザ合意」などは米国が国際会議と言う場を通して、意図的に為替レートを操作した事態である訳であり、米国は、自らが為替操作をしていることを棚に上げて他国のことを責めていることになります。

これも、強者の立場を利用しての行為とも言え、世界は、「現実との折り合いをつけながら」米国の顔色を見てその対応方法を考えているようにも思います。

こうした中、今般、米国の財務省が発表した最新の主要貿易相手国の為替政策報告書では、韓国は4月に続き、「観察対象国」（モニタリングリスト）に含まれました。

韓国が懸念していた「為替操作国」への指定は回避されましたが、米国による通商圧力に引き続き直面することとなったとも言えましょう。

また、米国のトランプ大統領が「貿易報復」を公言してきた中国本土も韓国と同様に「観察対象国」とされており、こうした結果、今回の報告書で「為替操作国（深層分析対象国）」に指定された国はありませんでした。

尚、韓国と中国本土のほか、現在は日本、ドイツ、スイスなど5カ国が観察対象国となり、4月に含まれていた台湾は除外されています。

そして、現在、米国は対米貿易黒字（200億米ドル超）、経常収支黒字（対GDP比3%）、為替市場介入（対GDP比で買い越しが2%超）という独自ルールの3条件を適用し、毎年4月と10月に貿易相手国を分析し、議会に報告しており、この3条件を全て満たすと為替操作国、2条件を満たせば観察対象国に分類されるとされている中での決定が上記の中韓に対する決定です。

韓国は昨年4月、初めて観察対象国に分類され、トランプ政権発足後初の報告書となった今年4月を含め、4回連続で観察対象国になっています。

即ち、今回の報告書では、韓国は経常収支黒字がGDPの5.7%、対米貿易黒字が220億米ドルとなっており、2条件が対象となりました。

また、中国本土は3条件のうち、対米貿易黒字だけが条件に該当しましたが、黒字規模が巨額だという理由で観察対象国となっており、中国本土の対米貿易黒字は昨年7月から今年6月までで3,570億米ドルで、2位日本（690億米ドル）の5倍を超えていることが、強く意識されたようです。

こうした状況に対して、韓国国内では、「米国が中国本土を為替操作国と指定する為、適用基準を引き下げれば、韓国も米中貿易紛争に巻き込まれるリスクがある。」といった声までも聞かれるようになっていきます。

輸出立国である韓国は確かに主要輸出先である米国に本格的に睨まれると輸出は鈍化、その結果として、経済成長も鈍化し、甚大なる悪影響を受けるリスクを感じざるを得ないと思います。

しかし、中国本土は、「米国は、人民元の国際化進展を意識すれば人民元高の進展は回避したいはずである。一方、米国は貿易赤字を意識した場合、人民元高を誘導したいはずである。よって、この両面を解決する回答は見出しておらず、例え、米国が中国本土を為替操作国に認定したとしても、為替レートをいじって中国本土に圧力をかけてくることに関しては自ずと限界がある。」

と見ているようで、米国のひとりよがりの為替操作国指定に対しては韓国ほどの危機感を示していないものと思われます。

さて、今後、如何なる展開が見られましようや？  
注目されます。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾国内では、日本の総選挙で自民・公明の連立与党が勝利したことについて、

「安倍政権の続投により、金融緩和と財政出動、成長戦略のいわゆる『3本の矢』が引き続き放たれる。」

と述べ、日本のアベノミクスに伴う日本企業の内外投資に台湾としてビジネスチャンスがあるのではないかと言う期待感が高まっている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米中関係は複雑である。

そうした中、米国のティラーソン国務長官は、中国本土が進める南シナ海の人工島の軍事拠点化や、対中貿易赤字の問題を巡っては、米国は毅然とした態度を示すとした上で、経済的な手段を以って中国本土に圧力をかけることもあり得る旨を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アフガニスタン情勢について
2. 北朝鮮の核を巡る対外姿勢について
3. アセアンの対北朝鮮外交姿勢について
4. 米国の対北朝鮮姿勢と中国本土について
5. 米国とアフガニスタン問題について
6. 中国本土、共産党大会について
7. 中国共産党人事について
8. パナソニック、中国本土ビジネスについて
9. 米軍動向について
10. タイ情勢について
11. 米中関係について
- 12.

—今週のニュース—

## 1. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンで、イスラム教の礼拝所（モスク）を狙ったとみられる爆発が2件あった。

いずれも金曜日の礼拝中の事件発生であり、ロイター通信によると、少なくとも72人が死亡する事態となっている。

汚職なども含めた社会的な混乱が見られる中、アフガニスタンの和平は遠い。

## 2. 北朝鮮の核を巡る対外姿勢について

北朝鮮は現在、世界に核を持つ国と持たぬ国があること自体が不自然であり、また不公平であると主張している。

そして、その上で、

「核兵器の抑止力が我々には必要である。」

との見解を崔・北朝鮮・北米局長がロシアで開催された国際会議で発言した点を留意しておきたい。

今後の国際社会の反応をフォローする必要がある。

### 3. アセアンの対北朝鮮外交姿勢について

フィリピン・クラークで開催された今回の東南アジア諸国連合(A S E A N)の防衛相会合では、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対してもコメントを出し、「深刻な懸念」を表明する共同宣言を採択している。

即ち、この共同宣言では、北朝鮮に関しては、「国連安全保障理事会の決議に直ちに従うよう、強く促す。」とし、自制と対話の再開を求めている。

インドネシアやマレーシアをはじめ、A S E A N加盟国の大半は北朝鮮と国交があるものの、今回は厳しい姿勢を示したといえよう。

動向を注視したい。

### 4. 米国の対北朝鮮姿勢と中国本土について

米国のトランプ大統領は米国のFOXテレビのインタビューの中で、核・ミサイル開発を強行する北朝鮮への対応を巡り、

「中国本土が石油のルートを遮断した。」

との認識を示し、北朝鮮への石油輸出を制限しているとの認識を示している。

今後の動向を注視したい。

### 5. 米国とアフガニスタン問題について

政治的腐敗、警察官の不正など社会的腐敗が存在する中、テロが絶えない国とされるアフガニスタンは、安定の兆しが見えない。

こうした中、米国のティラーソン国務長官がアフガニスタンを電撃初訪問した。

即ち、在カブール米国大使館によると、ティラーソン氏はガニ大統領と会談し、平和構築に向けて両国が協力を続けることを確認している。

まずはアフガニスタン政府自身が襟を正して社会安定に向けた努力を強化して欲しいと筆者は考える。

### 6. 中国本土、共産党大会について

既に、「核心」の称号を受けて、中国共産党内部での地位確立に向けてしっかりと動いている習近平総書記・国家主席・中央軍事委員会委員長は、今般、北京で開催されていた中国共産党の第19回大会に於いて、自らの政策指導理念をその名も冠して織り込まれたことにより、更に盤石なものとし、また人事の動きから見て、「習体制の長期化」を予測する動きも出てきている。

こうした中、習近平2期目政権を構成する中央委員204人を選出し、閉幕された今回の共産党大会を終えたことから、習体制の盤石化が更に進展したと見ておきたい。

### 7. 中国共産党人事について

中国本土の中国共産党の第19期中央委員会第1回全体会議(1中全会)に於いて、外交問題を総括する楊・国務委員(副首相級)が党政治局員25人のうちの一人として選出された。

外交担当の国務委員が政治局員に選ばれるのは故・銭其シン氏以来20年ぶりのことであり、ある意味では異例の人事とも言える。

こうしたことから、今回生まれた習新指導部が外交を重視する姿勢を示す人事を取ったとして注

目されている。

国際社会に対して、中国本土の存在意義を示す機会が来ている今般、中国本土が如何なる形で外交展開していくのか、今後の動向をフォローしたい。

## 8. パナソニック、中国本土ビジネスについて

朝日新聞などのマスコミ報道によると、パナソニックは電気自動車（EV）などに搭載するリチウムイオン電池について、中国本土で新たな増産を検討している模様である。

中国本土政府が、乗用車の一定割合をEVなどにする新たな規制を2019年から始める方針を示し、EV化が加速するであろう中国本土の自動車業界の動きを捉えたものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 米軍動向について

米国の海軍第7艦隊は、空母3隻が同艦隊の管轄する西太平洋やインド洋東部の海域で作戦活動を開始したとしている。

トランプ大統領のこの11月からのアジア歴訪に合わせて、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮や、宇宙開発を単独で進め、制宙権争いを拡大する中国本土、東アジアでの権益に依然として影響力を持つロシアなどをけん制する狙いがあるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. タイ情勢について

昨年10月に逝去されたタイのプミポン前国王の火葬式が、バンコクの王宮周辺で行われた。

今後は民政復帰のタイミングとそれに伴う勢力争いとなる。

ワチラロンコン国王とタクシン派の動きを特にフォローしたい。

## 11. 米中関係について

米国のトランプ大統領は、中国本土の習近平国家主席と電話会談し、習政権2期目の発足に祝意を示すと共に、北朝鮮の核・ミサイル問題について、解決しなければならない、非常に大きな問題と考えているとの考えを改めて中国本土に伝え、解決するとの強い意欲を示しつつ、一方では、貿易を中心とする中国本土との経済摩擦についても改善の意欲を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 12.

### 〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

米国の中央情報局（CIA）のポンペオ長官は、核・ミサイル開発を強行する北朝鮮が米本土を核攻撃する能力を数か月後にも獲得する可能性があるとの見方を示した。

一方、欧州連合（EU）首脳会議では、北朝鮮に核・ミサイル開発を放棄させる為、北朝鮮に対して圧力をかけ続けていく方針が確認された。

他方、北朝鮮の対外宣伝団体である「朝鮮平和擁護全国民族委員会」は、米韓両軍が朝鮮半島周辺で行っている合同海上訓練を意識しつつ、

「米国が事実上、我々に宣戦布告のない戦争を開始したことを示す。」

と非難している。

こうした状況にあって、韓国国内の北朝鮮情勢に対する情勢判断は複雑になっている。  
今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 金利見通しについて
2. 対北朝鮮政策姿勢について
3. 米国の対北朝鮮姿勢と韓国について
4. 日米防衛連携について
5. 家計部門負債について
6. 現代自動車グループ動向について
7. SKグループ、業績について
8. 現代自動車グループ、業績について
9. LG電子グループ、業績について
- 10.

—今週のニュース—

1. 金利見通しについて

国際金融市場では、  
「米国は遅くとも本年12月には政策金利の追加引き上げを行う。」  
と見ている。

こうした中、米国金利と韓国金利差が逆転し、韓国から資金流出が見られるのではないかとの懸念が韓国国内では出ている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 対北朝鮮政策姿勢について

文在寅大統領は、朝鮮戦争の混乱などで韓国と北朝鮮に生き別れた離散家族のソウルでの行事で演説し、

「離散家族の切実な願いは政治や軍事とは分離して解決する。」

と述べ、北朝鮮に制裁と同時に対話を呼びかける姿勢を改めて強調している。

韓国の離散家族にとっては合理的な外交姿勢であると思われるが、北朝鮮が如何なる条件を付して面談に応じるのか、或いは面談そのものに応じないのか、公式的な反応を注視したい。

3. 米国の対北朝鮮姿勢と韓国について

米国のトランプ大統領は、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応について、  
「米国は全ての準備ができています。どれだけ万全か知ったら驚くだろう。」

とコメントし、米国政府が今も軍事的な選択肢も検討していることを強調している。

韓国国内でも様々な意見があるが、しかし、

「もしも北朝鮮との軍事衝突となれば、米国は戦場にはならなくとも、韓国は戦闘に巻き込まれ、被害を受ける。」

との考え方をベースとして、「トランプ大統領の挑発」を危惧する見方が一部に間違いなく存在している点を意識しておきたい。

#### 4. 日米防衛連携について

日本の小野寺防衛相は、米国のマティス国防長官と会談した際に、核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対応する為、イージス艦など自衛隊と米軍の運用面での連携を緊密化していくことを確認している。

日本にとっては重要な動きである。

しかし、日米が防衛連携をすることを中国本土やロシアは、「軍事連携」と看做し、警戒感を示している点も留意しなければならない。

そして、韓国も同様に一定の懸念を、「日本に対しては」示している。

今後の動向を注視したい。

#### 5. 家計部門負債について

韓国経済にとって、家計部門の負債は懸念材料の一つである。

こうした中、韓国政府・企画財政部と国土交通部、そして金融委員会は、複数住宅所有者に対する融資規制の強化などを盛り込んだ家計部門負債総合対策を発表している。

韓国の家計部門の負債は本年6月末現在1,388兆ウォンとなり、今年も2015年、16年と同じく2桁の増加率を記録し、年末には1,450兆ウォンを超えると見込まれている。

韓国政府は対策を通じ、家計部門負債の増加率を過去10年(2005～2014年)の年平均増加率である8.2%以内に抑えることを目指したいとしている。

成果を注視したい。

#### 6. 現代自動車グループ動向について

世界の自動車業界では、「電気自動車化」と、「自動運転化」を意識したAI搭載の自動車化が注目されている。

こうした中、韓国の現代自動車グループは、未来のモビリティを研究する米国の産官協力機関のひとつである「American Center for Mobility (ACM)」に創立メンバーとして参加し、ACMが進める自動車技術の試験場建設プロジェクトに500万米ドルを投資すると発表した。

未来の自動車である自動運転車とコネクテッドカーでのリードを目指し、世界レベルの技術を確保するため戦略的な投資を行うものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. SKグループ、業績について

東芝の半導体子会社である「東芝メモリ」を買収した「日米韓連合」に参画することで有名となった韓国半導体大手のSKハイニックスが発表した本年7～9月期決算によると、営業利益は前年同期の5倍を超える3兆7,372億ウォンとなり、4～6月期の3兆507億ウォンに続き過去最高を更新した。

また、7～9月の売上高は前年同期対比91%増の8兆1,001億ウォン、当期純利益も前年同期対比411%増の3兆555億ウォンとなり、いずれも過去最高を記録している。

これにより、今年に入って3期連続で営業利益・売上高・当期純利益がそろって過去最高を更新している。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 現代自動車グループ、業績について

韓国の企業業績は明暗を分けている。

こうした中、韓国主要企業の一つである現代自動車が発表した本年7～9月期の連結決算によると、営業利益は1兆2,042億ウォンとなり、前年同期対比12.7%増加、また、売上高は9.6%増の2兆2,013億ウォンとなっている。

本年4～6月期に比べると改善しているが、前年同期のストライキや秋夕（中秋節）連休の反動増の側面もあり、業績回復を裏付ける結果と見るのはやや難しい状況となっている。

業績不振が続いている背景には、米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反発する中国本土での販売不振が依然として悪影響を及ぼしていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. LG電子グループ、業績について

韓国の株価上昇の一つの背景となっているLG電子が発表した本年7～9月期連結決算（確報値）によると、営業利益は5,161億ウォンとなり、前年同期対比82.8%増加している。

また、売上高は前年同期対比15.1%増の1兆2,241億ウォン、当期純利益は3,361億ウォンで黒字転換を果たしている。

テレビを中心とした家電事業分野の好調が業績をけん引したと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10.

### 【トピックス】

一昨年、英国を縦断調査した際に、カンタベリーという街も訪問しました。

ご存知、カンタベリー大聖堂もある街で、今はロンドンから高速鉄道が運行され1時間前後で訪問できるところです。

そして、このカンタベリーには、古く、ローマ人も入り込んでいたようで、ローマの歴史から見ると、

「ローマに奴隷として売られてきた人々の中に綺麗な奴隷がいた。

どこの民か確認するとそれはブリテン島のケルト人である。

そこで、そのブリテン島に進出した。」

との話もあり、ローマの支配が早くから及んだ地域でもあります。

そこで、そのカンタベリーの様子を少し眺めて見ましょう。

ものの本には、カンタベリーでは、青銅器時代や新石器時代の遺跡が発見されており、それらの時代から人が定住していた証拠があるとされています。

そして、上述したケルト人の首都がこの地にあったとされています。

ローマ軍による占領後、この町はラテン語で **Durovernum Cantiacorum** と呼ばれ、要塞が設けられました。

その後、5世紀中ごろに入ると、アングロ・サクソン人が、この地域を制圧、6世紀の終わりごろからグレートブリテン島（ブリタニア、因みに最近、英国人はこの **Great Britain** ではなく、**Global**



Britain という言葉を良く使うようになっていきます。)にアングロ・サクソン人の諸王国が建設され、597年に教皇グレゴリウス1世の命を受けて修道士アウグスティヌス(のちのカンタベリーのアウグスティヌス)を中心して修道士団がブリタニア伝道に赴きました。

そして、ケント王国の王・エセルバートは、彼らを好意的に迎え入れ、布教に助力したことから、ここがブリタニア布教の拠点となっていきました。

601年に修道士アウグスティヌスが初代カンタベリー大司教に就任、これ以降、カンタベリーはイングランドのキリスト教の中心地になったのであります。

その後は、イングランドの波乱の歴史の中にあっても、カンタベリーは大司教座のある町として権威を高め、今日に至っています。

私がこのカンタベリー大聖堂を訪問し、お聞きしたカンタベリー大聖堂に関連した有名なお話としては、

「1164年カンタベリー大司教トマス・ベケットが、裁判権を巡ってヘンリー2世と対立、亡命した。

1170年、トマス・ベケットは帰国するが、カンタベリー大聖堂内の祭壇で祈っているところをヘンリー2世の騎士に暗殺される。

1173年、ローマ教皇アレクサンデル3世はトマス・ベケットを殉教したとして列聖する。

以後、聖トマス・ベケット殉教の地として、“カンタベリー詣で”と呼ばれる巡礼地にカンタベリーは位置付けられ、多くの巡礼者が訪れるようになった。」

といったものがあります。

尚、1559年のエリザベス1世の「統一令」によって、カンタベリー大司教座はカンタベリー大主教座と改められたことにより、カンタベリーは、英国国教会の総本山の地位を獲得することになった、これがカンタベリーの今日の威厳、威信となっているようです。

今日は私が訪問して、とても印象深い土地の一つとなっている英国のカンタベリーに思いを馳せてみました。

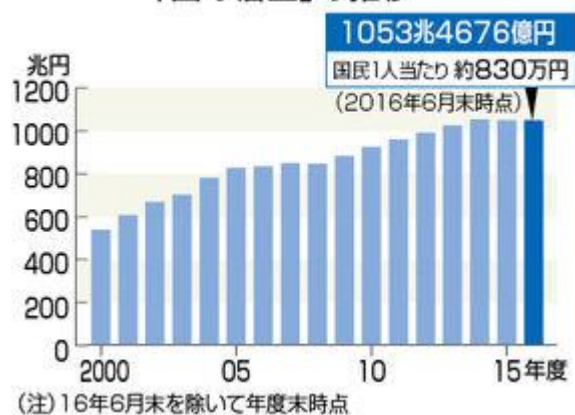
### [今週の“街角のお話”シリーズ]

日本の国債と借入金、政府短期証券を合計した2016年9月末時点での「国の借金」は、1,062兆5,745億円に達し、過去最大を更新していると日本政府・財務省はさらりとコメントしています。

これは、赤ちゃんも含めた国民1人あたりに直すと、なんと約837万円の借金を抱えている計算になり、日本国民のサラリーマン平均年収が400万円前後と言われる中、その年収の2倍以上の借金を国民が抱えていることになります。

つまり、一言で言えば、「由々しき状態」であります。日本人はこうした事態には、知ってか知らずか、あまり議論をしたがついていないように思います。

## 「国の借金」の推移



ところが、このような日本のアキレス腱に対して、外国人は高い関心を示しています。今般の総選挙でも、外国人は日本を見るチェックポイントの一つとして、「消費税を10%に引き上げるか否か？」に関心を寄せていましたが、その心は、「消費税を上げて、今度こそは、日本が借金を削減する方に向かうのか否か」にあるようです。

即ち、そうした見方の背景には、「日本は消費税を引き上げても、これまでは、借金が減った形跡は見られない。」ということがあるからです。

ご存知のように日本の消費税は3%から1997年5%に、そして2014年8%に引き上げられたにも拘らず、国の借金は増加、やっとなんかここに来て横ばいとなっているとの現実を外国人は知っているからこそ、今回は日本政府の様子を見極めようとしているのです。

外国人の方が日本のことを冷静に客観的に見ているのですね。そこで最後に、外国人のブラックジョークをお一つ。

「日本は消費税を上げているのに、その増税したお金をどこに使っているんだい？」  
「そりゃー君、決まっているだろ。森友学園や家計学園のようなところに流れたのさ！！」

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Moral Obligation=道義的責任

私たちは、「法の精神」に基づく社会の中で生きています。

従って、法は守らなくてはなりません。

しかし、その法のほかにも、我々には従うべきものがあります。

それが道義的責任であります。

そもそも、道義的責任とは、人が負っている義務ともいえるべきものであり、それをなさなくてはならないものでありますが、しかし、法的になすべき義務ではありません。

道義的責任には、大きく二つの要素を持ちます。

一つは、自然権に基づく責務であり、これは決して法の定めによって従うべきものではありません。

もう一つは、所謂、道徳的に考えて人がなすべきことは何かを意識した上で作られた責務であり、例えば、

「人は借りたお金は返すべきである。」

と言ったものです。

法に拠らなくても当たり前ですよ。

こうしたものが道義的責任となります。

尚、私たちは、世界には「モラル」そのものに違いがあるということ意識しておく必要もあるということも忘れてはなりません。

道義的責任も難しいですね。

**Moral Obligation=道義的責任**

**We are in the society of the spirit of the law.**

**Therefore we must follow the law and standard which we make and decide.**

**However there is a rule which we must follow, except the law, namely which is the moral obligation**

**MORAL OBLIGATION is a duty which one owes, and which he ought to perform, but which he is not-legally bound to fulfill.**

**These obligations are of two kinds;**

**1st. Those founded on a natural right; as, the obligation to be charitable, which can never be enforced by law. 2d. Those which are supported by a good consideration; as, where a man borrows money, he must pay back the money to the lender(s) and this cannot be covered by the law.**

**Lastly I have to point out you that there is a case difference may be existed between the moral itself by region.**

**It is difficult for us to understand the Moral Obligation, isn't it?**

### **[ 主要経済指標 ]**

#### **1. 対米ドル為替相場**

**韓国：1米ドル／ 1, 129.63 (前週対比-4.96)**

**台湾：1米ドル／30.22ニュー台湾ドル (前週対比-0.17)**

**日本：1米ドル／113.21円 (前週対比-1.47)**

**中国本土：1米ドル／6.6170人民元 (前週対比-0.0417)**

#### **2. 株式動向**

**韓国 (ソウル総合指数)：2, 489.54 (前週対比+15.92)**

台湾（台北加権指数）：10,728.88（前週対比+4.79）

日本（日経平均指数）：21,457.64（前週対比+302.46）

中国本土（上海B）：3,378.648（前週対比-11.875）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光